

令和 2 年度下期 大分県地域年金事業運営調整会議資料

令和 3 年 3 月



日本年金機構

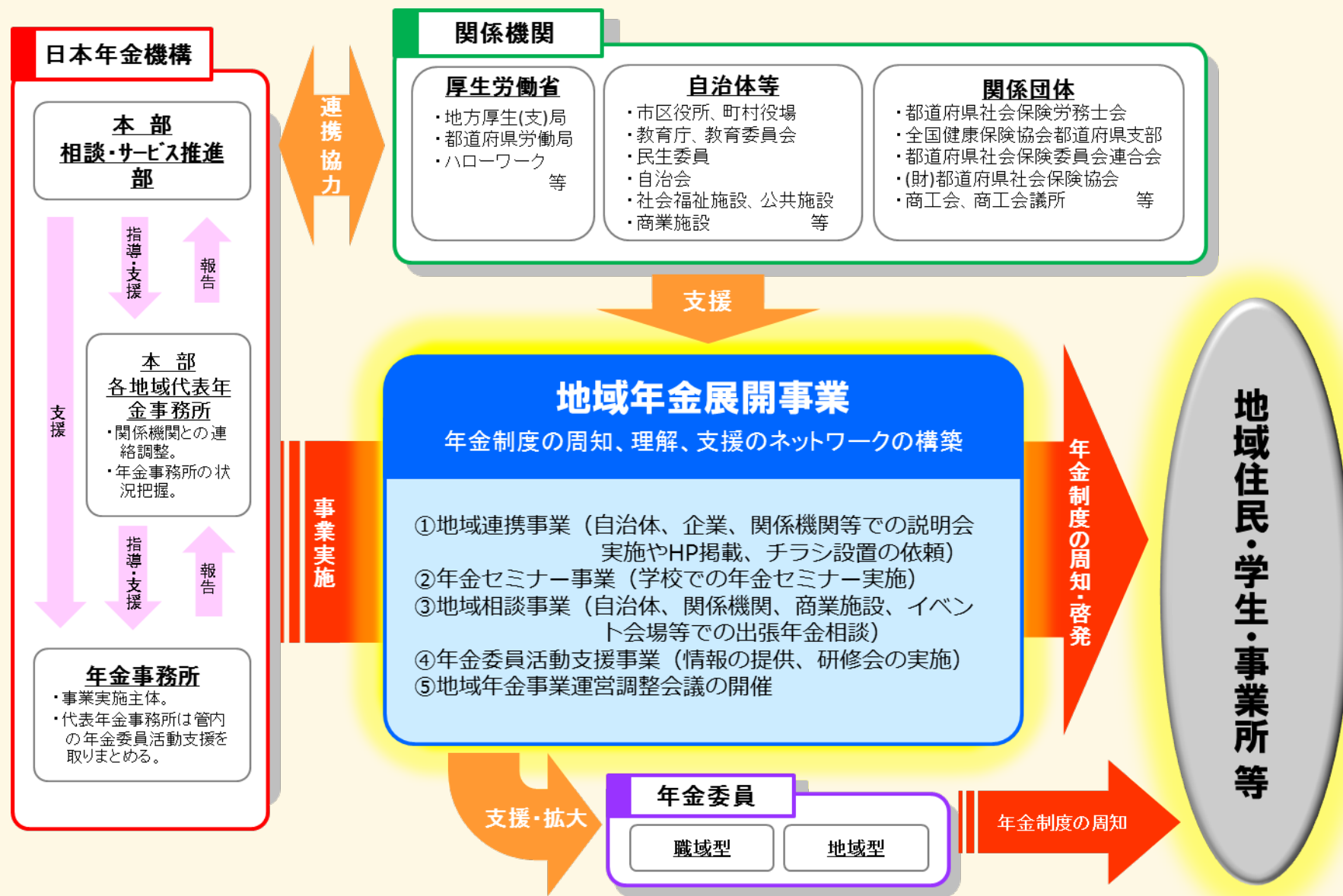
Japan Pension Service

目 次

1 . 地域年金展開事業の概要	2 ~ 4 P
2 . 令和 2 年度事業実施結果報告	5 ~ 2 1 P
3 . 主なご提言への取組状況	2 2 ~ 2 3 P
4 . 令和 3 年度事業計画	2 4 ~ 2 5 P
5 . 参考資料	2 6 ~ 3 2 P
・ 大分県内年金事務所の構成 ・ 職域型年金委員数の推移（平成 3 1 年 4 月 ~ 令和 2 年 3 月） ・ 地域型年金委員数の推移（平成 3 1 年 4 月 ~ 令和 2 年 3 月） ・ 厚生年金保険・国民年金 年金受給状況（大分県） ・ 国民年金事業状況（大分県） ・ 年金セミナー実施状況	

1 . 地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の概要



地域年金展開事業の主な取組

公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上などのため、関係機関との連携協力のもと、「年金制度説明会」や「年金セミナー」「出張年金相談」などを実施する。

日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動、都道府県ごとに関係者や有識者からなる「地域年金事業運営調整会議」を開催のうえ、事業推進の意見や助言を伺い事業展開を図る。

地域連携事業

職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体などに出向き、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。
市区役所・町村役場の広報誌や行事などを通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配布の依頼など。

年金セミナー事業

職員が、大学や短大、専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
大学での学生納付特例制度の相談・申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配布の依頼など。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場などで、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシなど活動に役立つ情報を提供。

ねんきん月間

大学生等に対する学生納付特例制度の周知、市区町村役場及び商業施設等での各種相談会や納付相談会等を集中的に行い、公的年金制度に対する正しい理解の促進を図る。

地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発などの検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関などを委員として都道府県単位に設置。

2 . 令和 2 年度事業実施結果報告

○ 地域連携事業

計画

実績

総括及び課題

大分県内各市町村

窓口へのポスター掲示等

広報誌への記事掲載

職員への年金制度説明

市町村の窓口へ法律改正等のポスター掲示及びリーフレット等配置

市町村広報誌へ年金に関する記事を提供（出張相談日程等）

市町村職員への研修会を下記のとおり実施

	実施日	対象市町村	対象者	参加
大分	6/22	管内都市	国民年金新任担当者	25名
大分	10/18	管内都市	国民年金事務担当者	13名
別府	6/18	管内市町村	国民年金事務担当者	19名
別府	8/2	国東市	国民年金事務担当者	3名
別府	8/15	別府市	国民年金事務担当者	1名
別府	8/20	日出町	国民年金新任担当者	3名
別府	8/28	豊後高田市	国民年金新任担当者	2名
別府	8/29	中津市	国民年金事務担当者	10名
別府	8/30	姫島村	国民年金事務担当者	4名
別府	9/4	宇佐市	国民年金事務担当者	4名
別府	9/6	杵築市	国民年金事務担当者	1名
佐伯	6/7	管内市町村	国民年金事務担当者	13名
日田	4/18	管内市町	国民年金事務担当者	6名
日田	1/30	管内市町	国民年金事務担当者	9名

情報誌「かけはし」の配布
（1月、3月、5月、7月、9月、11月）

市町村担当職員向け情報誌「かけはし」の配布

【総括】

ねんきんネット利用案内に関するポスター・リーフレットを市町村に送付し協力を依頼。また、アニュアルレポートも送付し、事業状況について報告を行った。

出張相談日程等について、市町村広報誌への掲載記事提供を行った。

市町村職員への研修については、各年金事務所毎に定期的に行っており、本年度も実施できた。

情報誌「かけはし」に大分県の広報内容を追加し、各市町村へ送付した。

【課題】

- 年金に関するよりタイムリーな情報提供を行い、市町村の地域連携事業への理解・協力を一層のものにしたい。

計画

実績

総括及び課題

社会保険労務士会

大分県社会保険労務士会との定期協議

会員への研修

大分県社会保険労務士会との連絡会議
出席者：社労士会長・副会長、大分事務所長・副所長

社労士会	実施日	場所	主な議題	参加
大分県	6/26	大分年金事務所	窓口運営委託事業	7名
大分県	1/15	大分年金事務所	窓口運営委託事業	8名

社労士への研修は下記のとおり実施した

	日時	場所	主な議題	参加
大分県	2/19	JR大分シティ	年金制度全般	19名

【総括】

- 年度当初の予定ブースの稼働が実施できなかった。
- 会員のスキルアップに向けた研修が行えた。

【課題】

- ブース稼働率が低かったため、令和2年度のブース数が削減となった。

全国健康保険協会

定期的な連絡調整

協会けんぽ大分支部と共催した年金委員表彰式の実施

機構・協会けんぽ大分支部連絡会議年2回の開催実施
参加者：大分県内事務所長、全国健康保険協会大分支部長及び部長等

回数	実施日	場所	主な議題	参加
第2回	10/11	大分事務所	・ 委員表彰式 ・ 研修会	12名

年金委員・健康保険委員表彰式（11/19トキ八会館）
主催：日本年金機構・全国健康保険協会
共催：大分県委員会連合会・大分県社会保険協会

【総括】

会議による定期的な連絡調整や臨時の情報交換等により組織間の協力連携体制は図られている。

年金委員表彰式は以前より合同で実施しており、研修会も含め盛況に実施できた。

【課題】

- 今後も更なる協力連携を進めるため、相互での意見調整を図る。

計画

実績

総括及び課題

広報誌への記事掲載

社会保険協会発行の広報誌
「社会保険おおいた」へ年金に関する記事を掲載(隔月)

送付数：10,400部

「社会保険おおいた」記事(一部)
職域型年金委員の推薦依頼
資格期間短縮の周知

研修会への講師派遣

社会保険協会主催の講習会・シニアライフセミナーに講師の
職員を派遣

事業	地区	場所	実施年月日	参加者
社会保険事務説明会	大分	ホルトホール大分	R1.9.5	104
社会保険事務説明会	国東	国東中央公民館	R1.8.21	16
社会保険事務説明会	別府	別府市男女共同参画センター	R2.2.25	13
社会保険事務説明会	中津	中津教育福祉センター	R1.9.19	35
社会保険事務説明会	臼杵	臼杵観光交流プラザ	R1.9.11	29
社会保険事務説明会	日田	A O S E	R1.8.27	32
社会保険事務説明会	大分	エイトピアおおの	R2.2.21	5
社会保険事務説明会	宇佐	さんさん館	R2.2.12	21
社会保険事務説明会	佐伯	保健福祉センター 和楽	R2.2.18	17
社会保険事務説明会	大分	大分県教育会館	R2.2.7	52
社会保険事務説明会	別府	あすべっぴ	R2.2.25	13
シニアライフセミナー	大分	ホルトホール大分	R1.10.16	44

年金委員表彰式の実施

主催：日本年金機構・全国健康保険協会
共催：大分県社会保険委員会連合会・大分社会保険協会

【総括】

隔月で社会保険協会加入事業所へ送付している広報誌に、年金制度周知関係の記事及び出張年金相談の日程などの記事を掲載している。

社会保険協会主催の事務説明会、シニアライフセミナーに、年金事務所から講師を派遣して年金制度の周知を図っている。

年金委員として長年活動いただいた委員へ、厚生労働大臣・日本年金機構理事長等の表彰を各団体の協力から本年も開催した。また、受賞者へ大分県社会保険協会から記念品の贈呈も行われた。

【課題】

- 事業主を会員とする社会保険協会は、年金制度の周知及び啓発において重要な団体であり、更に連携協力を強化しながら、事業推進を図っていく。

○ 年金セミナー事業

計画

年金セミナー実施に向けた教育機関への積極的な協力依頼

大分、別府、佐伯、日田各年金事務所ごとに、管轄地区の学校に対して文書依頼した後、個別に電話及び訪問でのアプローチを行い、年金セミナーを実施する。
(令和元年度実施校の継続実施に努める)

年金セミナー

実績

年度当初(4～5月)県代表の大分年金事務所より以下の教育機関に対して協力依頼実施

- ・大分県教育庁高校教育課
- ・大分県生活環境部私学振興・青少年課
- ・教育委員会

実績は以下のとおり

				令和元年度				
		H29	H30	大学・短大	専門学校	高等学校	中学校	計
大分	セミナー	22校 24回	16校 18回	0校 0回	2校 2回	8校 9回	4校 6回	14校 17回
別府	セミナー	13校 13回	7校 7回	1校 1回	4校 4回	4校 4回	3校 3回	12校 12回
佐伯	セミナー	9校 9回	2校 2回	0校 0回	0校 0回	3校 3回	1校 1回	4校 4回
日田	セミナー	2校 2回	6校 9回	0校 0回	1校 1回	3校 3回	1校 1回	5校 5回
合計	セミナー	46校 48回	31校 36回	1校 1回	8校 8回	18校 19回	9校 11回	35校 38回

総括及び課題

【総括】

教育機関における協力依頼については、例年どおり関係機関に赴き、地域年金展開事業についての継続した協力依頼を行い、大分県内の学校に関しての年金セミナー実施と周知広報について賛同をいただいた。

また、運営調整会議の委員をお願いしている、大分県教育庁高校教育課にも継続した協力を依頼した。

年金セミナーについて、令和元年度は県全体で35校38実施。

【課題】

- 年金セミナーに関して、前年度を上回ることにはできたが、目標の前々年度までは達成できなかった。専門学校において、2～3年に1回でよいというケースがある。

計画

実績

総括及び課題

新規開拓校

(令和元年度年金セミナー新規開拓校)

	学校名	新規	実施月	回数	対象者
大分	大分市立植田西中学校	新規	1/10	1回	90名
	由布市立湯布院中学校	新規	1/10	2回	60名
	大分県立由布高等学校	新規	1/12	4回	100名
	大分市立鶴崎中学校	新規	1/12	2回	80名
	大分県立久住高原農業高校	新規	2/01	1回	19名
	大分県立三重総合高等学校	新規	2/01	1回	151名
別府	大分県立国東高等学校	新規	2/01	1回	153名
	別府溝部学園高等学校	新規	2/02	1回	250名
佐伯	大分県立佐伯豊南高等学校	新規	1/10	1回	216名
日田	日田市立東有田中学校	新規	1/12	1回	11名
	大分県立玖珠美山高等学校	新規	1/12	1回	36名
合計	11校			16回	1,166名

【総括】

中学校、高等学校のセミナーは増えたが、昨年度に引き続き、継続出来なかった学校があった。

- ・明日香国際プライダル&ホテル観光専門学校
- ・大分市立植田中学校
- ・福德学院高等学校



計画

実績

総括及び課題

年金セミナー

地域年金推進員の委嘱

- 2名委嘱中
- 県内の高校及び中学校に赴き年金セミナー開催の依頼実施

令和元年度委嘱者

元大分市立坂ノ市中学校 校長 荒金 裕富 推進員

前大分県立大分東高等学校 校長 甲斐 良治 推進員

【総括】

学校との連絡調整及び年金セミナー講師として積極的に活動を行っている。

【課題】

推進員が訪問しない専門学校等へのアプローチ

電子媒体の活用

ホームページ等、電子媒体を活用した効果的かつ効率的な周知・広報の実施に向け、大学等に対し、協力依頼を実施する。

令和元年11月1日
ホームページやメールマガジンに学生納付特例制度の広報を掲載依頼実施（原稿郵送）
大分大学、日本文理大学

【総括】

了承を得た。

【課題】

訪問のアプローチを行ったが、忙しいとの事で郵送となった。

リーフレット等の設置

大学等に対し、学生納付特例制度に関するポスターやリーフレット等の設置を依頼する。

- 大学等に対し協力要請を実施
- 令和2年1月29日
学校を訪問、学生納付特例事務法人指定への協力要請及びリーフレット等の設置を依頼（大分大学、日本文理大学）
 - 令和元年9月10日
学校を訪問、学生納付特例事務法人指定への協力要請及びリーフレット等の設置を依頼（立命館アジア太平洋大学）

【総括】

令和元年度は学生納付特例事務法人の申し込みなし。

【課題】

今後も、学生納付特例事務法人の勧奨を継続的に進め、更なる利便性及び申請率向上を図る必要あり。

○ 地域相談事業

計画

実績

総括及び課題

遠隔地の市町村に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設

各市町における実施結果は以下のとおり

年金事務所	実施月	市区町村	事業名	回数	相談者数
大分	毎月	管内3市 由布市 竹田市 豊後大野市	出張相談	48回	395名
別府	毎月	管内2市 宇佐市 豊後高田市	出張相談	20回	374名
佐伯	毎月	管内2市 臼杵市 津久見市	出張相談	18回	114名
日田	毎月	管内2町 玖珠町 九重町	出張相談	18回	68名
合計	毎月	9市町村	出張相談	104回	951名

【総括】

計画どおり実施することにより、年金事務所から遠隔地の地域住民の利便性の向上が図れた。

【課題】

出張年金相談として毎月（一部隔月）開設しているが、今後も地域住民のニーズに応えられるよう引き続きの開設を計画し実行する。

計画

実績

総括及び課題

労働局関係機関

年金説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設

各ハローワークにおける実施回数等は以下のとおり

事務所	ハローワーク	実施回数	対象者数
大分	ハローワーク大分	67回	6,469名
別府	ハローワーク別府	43回	1,870名
別府（宇佐）	ハローワーク宇佐	28回	622名
佐伯	ハローワーク佐伯	56回	1,338名
日田	ハローワーク日田	42回	1,013名
合計	5か所	255回	11,312名

【総括】
事務所所在地のハローワークで、主に失業者を対象とした年金説明会を実施。各事務所管内のハローワークの説明会では、免除申請窓口を開設し免除申請書などの受付を行った。

【課題】
全説明会会場における申請書等の受付。申請窓口の開設に向けた体制作り。

計画

実績

総括及び課題

教育機関

学生納付特例申請等の相談窓口の開設

令和元年度 実績なし

【総括】

学生納付特例事務法人の協力依頼と併せて検討する。

企業・団体等

企業・団体等事務担当者への年金制度啓発依頼

企業・団体等の事務担当者への啓発依頼
(チラシ配布は、「年金生活者支援給付金」、「予約相談」、「ねんきんネット」)

【総括】

企業（各事務所管内の事業所）・各団体の事務担当者へ年金生活者支援給付金と予約相談、ねんきんネットの周知を行い、ポスターの掲示やチラシの設置依頼を行った。

事務所	企業・団体等	事業内容	実施日	数
大分	・管内事業所事務担当者 ・市町村	・ポスター掲示依頼 ・チラシ設置依頼	随時 1/10～1/12	3,000 6,000
別府	・管内事業所事務担当者 ・市町村・税務署 ・公共交通機関	・ポスター掲示依頼 ・チラシ設置依頼 ・龍の井バスに1ヶ月間 掲示（30台）	随時 1/06～1/11	456 2,100
佐伯	なし			
日田	なし			



【課題】

予約相談については定着しつつあるが、各年金事務所によって差がある。
ねんきんネットについては、未だ周知不足であり、取組を強化する。

企業、商業施設に赴き、年金制度全般にかかる説明会を開催

以下のとおり実施

事務所	実施日	市区町村	商業施設	相談者数
大分	1/21	大分市	大分県建設技術センター	20名
〃	1/23	〃	第43回「大分市みんなの消費者大会	174名
〃	2/20	〃	大分市身体障害者・知的障害者相談員合同研修会	44名
佐伯	11/12,14	臼杵市	富士甚醤油（株）	18名

【総括】

年金制度説明依頼のあった事業所、商業施設に赴き、年金制度全般の説明を行った。
また、退職者への個別年金相談を行った。

【課題】

年金委員説明会開催時の参加者アンケートにおいて、企業・団体等での説明会開催を周知しているが要請が少ない状況である。
開催依頼の文章等の送付を実施したが、反応が少ない。

支援学校や特別支援学校等へ赴き、職員や保護者に対し年金制度説明会を開催

以下のとおり実施

事務所	施設	内容	実施月	人数
大分	大分大学付属特別支援学校	障害年金の手続き	2/2	9人
別府	大分県立日出支援学校	障害年金の手続き	1/10	11人
〃	大分県立別府支援学校石垣原校	障害年金の手続き	2/1	40人
佐伯	大分県立佐伯支援学校	障害年金の手続き	1/9	42人
日田	大分県立日田支援学校	年金制度全般	2/2	9人

【総括】

支援学校での制度研修については、施設の担当者や受給者の保護者等にも年金制度を周知でき、効果的であった。

【課題】

今後も継続して実施する。

○ 年金委員活動支援事業

計画		実績				総括及び課題
研修及び意見交換の実施		令和元年度実務研修会の実施状況				【総括】 研修会は予定通り実施。 地域型については大分県内の合同開催であった。 【課題】 今後は、具体的な活動内容なども含めた実務研修会を開催する必要がある。 【その他の研修活動】  全国年金委員研修会 10月に、全国の職域型年金委員及び地域型年金委員の代表者を対象に、日本年金機構新宿年金事務所で研修を実施した。
令和元年度研修会等実施状況						
事務所	実施日	地区	場 所	年金委員	参加者	
大分	1.9.26	大分	ホルトホール大分	地域型	15人	
大分	1.11.6	大分	ホルトホール大分	職域型	152人	
大分	1.11.19	大分	トキ八会館	職域型	29人	
大分	1.11.26	大分	ホルトホール大分	職域型	97人	
別府	1.11.12	別府	別府ビーコンプラザ	職域型	72人	
別府	1.11.15	中津	中津市教育福祉センター	職域型	46人	
別府	1.11.21	宇佐	宇佐市勤労者総合福祉センター	職域型	42人	
佐伯	1.11.5	佐伯	佐伯市文化会館	職域型	60名	
日田	1.11.13	日田	パトリア日田	職域型	54名	
合計	9回	県内		地域型 職域型	15名 552名	

16

計画

実績

総括及び課題

積極的な情報提供

- 【地域型】各種啓発資料の送付
- ・地域型年金委員に対して情報誌「なごみ・便り」を作成し 偶数月に発送した。（委員数46名）
 - ・地域型年金委員に対し「年金委員〔地域型〕活動の手引き」を配布



委嘱数拡大に向けた取組

以下のとおり勧奨実施

事務所	実施月	勧奨内容	年金委員	対象事業所数
大分	毎月	来所事業所推薦依頼	職域型	調査対象事業所
〃	4月	推薦依頼	地域型	1（年金協会）
別府	毎月 元/11月	来所事業所推薦依頼 事業所へ勧奨文書	職域型	調査対象事業者 100社
佐伯	2月 毎月	事業所へ勧奨文書 来所事業所推薦依頼	職域型	105 調査対象事業所
日田	1月 毎月	事業所へ勧奨文書 来所事業所推薦依頼	職域型	448 調査対象事業所

年金委員表彰の実施

年金委員・健康保険委員表彰式（11/19トキハ会館）
 主催：日本年金機構・全国健康保険協会
 共催：社会保険委員会・社会保険協会
 （詳細は、「ねんきん月間」及び「年金の日」による取組にて報告）

【総括】

地域型の年金委員へ、情報誌「なごみ・便り」を作成し隔月で発送した。（大分年金事務所）

【課題】

委嘱拡大のために、各団体へ委嘱依頼を行うと同時に、各種啓発資料の送付を行う必要がある。

【総括】

佐伯、日田の年金事務所においては、勧奨文書等を発送を行った。
 また、全事務所において、新規適用事業所への推薦依頼や総合調査時に推薦依頼を実施した。

【課題】

全事務所がスケジュールを立て、年間を通じての職域型年金委員の委嘱数拡大の取組を行う。地域型年金委員は、推薦母体となる市区町村や関係機関のOB会等への積極的な取組が必要。

総括及び課題は「ねんきん月間」及び「年金の日」による取組にて報告。

○ 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

「ねんきん月間」：日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに年金制度に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を展開する。

「年金の日」：国民一人一人に、高齢期に備え、その生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、11月30日(いいみらい)を「年金の日」に制定している。

取組	実績	総括及び課題						
年金委員表彰及び年金委員研修	年金委員表彰（表彰状授与式）及び研修会を、令和元年11月19日、トキハ会館で実施した。 ・年金委員（日本年金機構）、健康保険委員（全国健康保険協会）合同による表彰式を開催した。（参加数30名） なお、令和元年度も大分県社会保険委員会連合会及び大分県社会保険協会の共催の下実施することができた。 ・年金委員研修会は、大分年金事務所・お客様相談室による『年金制度の説明「年金請求時の注意点」』の研修を行った。	【総括】 年金委員（健康保険委員含）の表彰者数。 <table><tr><td>厚生労働大臣表彰</td><td>1名</td></tr><tr><td>理事長表彰</td><td>1名</td></tr><tr><td>理事表彰</td><td>1名</td></tr></table> Ⅰ 全国健康保険協会と合同しての表彰式実施は協力連携上も有効な方法である。 Ⅱ 委員会連合会及び社会保険協会との共催も関係団体との連携を深める効果がある。 【課題】 表彰式の実施方法について、今後協議が必要。	厚生労働大臣表彰	1名	理事長表彰	1名	理事表彰	1名
厚生労働大臣表彰	1名							
理事長表彰	1名							
理事表彰	1名							

○ 地域年金事業運営調整会議

計画	実績	総括及び課題
○ 令和元年度第1回大分県地域年金事業運営調整会議の実施 於：ホルトホール大分 ○ 令和元年度第2回大分県地域年金事業運営調整会議の実施	< 第1回 > 令和元年7月18日 14:00～16:00 < 議題 > 平成30年度「地域年金展開事業」事業実施結果 平成31年度「地域年金展開事業」取組方針及び事業計画 < 議事要旨 > 各議題、各委員から質疑、意見交換を行っていただき、「平成30年度地域年金展開事業実施結果」および「平成31年度地域年金展開事業取組方針及び事業計画」について承認をいただいた。 中止	【総括】 ○ 年金事務所が策定した地域年金展開事業を充実させるためのご意見やアドバイスを各委員からいただいた。 ・ 新規事業に係る広報の取り組みが遅い。 ・ エッセイの応募が低調だが、ケーブルテレビを活用した広報ができないか。 ・ セミナーへの保護者の参加や資料の配布はできないか。 ・ 地域型年金委員の委嘱拡大について、引き続き効果的に勧奨を実施していく。 【課題】 ○ 委員からの意見により、大分県下全年金事務所による取組・改善を図っていく。

○「わたしと年金」エッセイ

日本年金機構では、公的年金制度の意義や、国民の皆さまとの結びつきなど、皆さまと一緒に考えていくことを目的として、応募者ご自身やご家族などの身近な方と公的年金制度との関わり、「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集している。

<エッセイ応募件数（大分県）>

	一般	学生	計
平成29年度	2名	0名	2名
平成30年度	2名	0名	2名
令和元年度	2名	59名	61名

<エッセイ募集にかかるご支援、ご協力一覧>

団体名	ご支援・ご協力内容
教育委員会	県内の公立高等学校への周知文書及びポスター、リーフレットの配付要請。
大分県内学校 （大学、高校、中学、各種学校、 支援学校）	県内の学校への要請文書及びポスター掲示とリーフレットの配付依頼。
大分県内市区町村	県内の自治体への要請文書及びポスター掲示とリーフレットの配付依頼

【総括及び課題】

学生からの応募拡大に向け、年度早々から関係機関を通じ働きかける必要がある。

○ 年金セミナー担当者養成

教育機関での年金セミナーや自治体・関係機関・事業所等での年金制度説明会を担当する職員を養成するために年金事務所毎にプロジェクトチームを作り研修するとともに、年金セミナー講師コンペティション等を開催し技能研鑽を図る。

取組	実績	総括及び課題
年金セミナー王決定戦	年金月間に向けた取組として、各年金事務所内で年金セミナー講師養成のためのプロジェクトチームを作るとともに、九州地域第一部（大分県、福岡県、佐賀県、長崎県）の各県代表によるコンペティション（競技会）実施 「九州地域第一部管内年金セミナー王予選」 日時：令和1年9月6日 場所：博多年金事務所会議室 参加：8名 	【総括】 大分県年金セミナー王県予選は、それぞれに工夫した資料を用意し、互いの技能研鑽のためにいい企画となった。代表は別府年金事務所の職員が受賞し、地域部の予選に出場した。 九州地域第一部（4県）の地域予選会において、最優秀者として別府年金事務所の職員が10月24・25日に行われた全国大会へ出場するも、惜しくも優勝を逃した。 【課題】 全国大会においては、研修資料を工夫して加工したチームもあり、更に分かりやすく親しみやすくするためのソフトとハード面の工夫が必要。

3 . 主なご提言への取組状況

○これまでの会議における主なご提言への取組状況

日付	事業名	ご提言内容	対応状況
令和元年7月 第1回 運営調整会議	全事業	広報誌への記事掲載についてだが、「年金生活者支援給付金」にかかる原稿がいまだに提供がない。本来広報誌に掲載するには3か月前には必要。また、コールセンターができるとも聞いているがどうなっているのか。	【実施済】 広報誌については、申し訳ありません。準備出来次第、早急に提供いたします。コールセンターについては、全国5か所できると聞いていますが、具体的な日時はまだはっきり分からない状況です。
	地域連携事業	エッセイの広報として、ケーブルテレビを活用してみてもどうでしょうか。	【対応中】 ぜひ活用していきたい。
	地域連携事業	「ねんきんネット」や「予約制」のチラシ配布を行っているが、効果について数値的にわかるのか。	【対応中】 チラシを配布した効果については、分かりかねます。
	年金セミナー事業	セミナーの資料を保護者にも配布してみてもどうか。また、保護者も参加（観覧）できないか。	【対応中】 資料の配布は可能です。保護者用の資料を考えてみます。セミナーへの参加は、学校の許可も必要なので、難しいと思われます。
	年金セミナー事業	今年度のセミナーの目標数について、根拠を教えてください。	30年度は29年度を下回っていますので、原則29年度を目標としています。数字が少なくなっているのは、「セミナー」としてカウントできるものが整理されたため、その整理後の数値となっています。
	年金委員活動支援事業	地域型年金委員の拡大について、どのようなことを行っているのか。	【対応中】 事業所を退職する職域型年金委員に対し勧奨しています。福岡も減少傾向にあり、大分と同じで退職される職域型の委員に勧奨しています。

4 . 令和 3 年度事業計画

令和3年度 地域年金展開事業計画（上期）

令和2年度上期における地域年金展開事業は、お客様と対面する必要がある事業について一定の制約のもと実施するなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底しつつ事業を進めていく。

1．地域連携事業、年金セミナー事業

- ・年金エッセイの募集により、若い世代の年金制度に対する理解を深める
- ・年金制度説明会、市町村職員を対象とした研修会、年金セミナー等は原則実施しない
（教育機関等から開催要請があり、かつ感染防止対策の徹底が可能な場合に限り実施可能）

2．地域相談事業

- ・感染防止対策を徹底した上で実施

3．年金委員活動支援事業

- ・年金委員功労者表彰の実施に向けた準備を行う
- ・年金委員の委嘱勧奨は原則実施しない

4．地域年金事業運営調整会議

- ・上期は開催しない

令和2年度下期については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた日本年金機構本部からの指示に基づき、計画的に事業を実施する。

5 . 参考資料

- ・ 大分県内年金事務所の構成
- ・ 職域型年金委員数の推移（平成31年4月～令和2年3月）
- ・ 地域型年金委員数の推移（平成31年4月～令和2年3月）
- ・ 厚生年金保険・国民年金 年金受給状況（大分県）
- ・ 国民年金事業状況（大分県）
- ・ 年金セミナー実施状況

大分県内年金事務所の構成

県代表年金事務所

大分年金事務所

総務調整課

厚生年金適用調査課

厚生年金徴収課

国民年金課

お客様相談室

別府年金事務所

総務課

厚生年金適用調査課

厚生年金徴収課

国民年金課

お客様相談室

佐伯年金事務所

総務課

厚生年金適用徴収課

国民年金課

お客様相談室

日田年金事務所

総務課

厚生年金適用徴収課

国民年金課

お客様相談室

街角の年金相談 センター中津

年金相談

全国社会保険労務士会
連合会へ業務委託

職域型年金委員数の推移（平成31年4月～令和2年3月）

		H31.4	R1.5	R1.6	R1.7	R1.8	R1.9	R1.10	R1.11	R1.12	R2.1	R2.2	R2.3
福岡	現存数	4,803	4,801	4,789	4,783	4,782	4,768	4,766	4,747	4,745	4,745	4,744	4,737
	前月との比較		-2	-12	-6	-1	-14	-2	-19	-2	0	-1	-7
	H31.4との比較		-2	-14	-20	-21	-35	-37	-56	-58	-58	-59	-66
佐賀	現存数	1,456	1,456	1,456	1,456	1,456	1,455	1,455	1,455	1,457	1,449	1,470	1,490
	前月との比較		0	0	0	0	-1	0	1	1	-8	21	20
	H31.4との比較		0	0	0	0	-1	0	0	1	-7	14	34
長崎	現存数	1,569	1,569	1,568	1,567	1,567	1,567	1,573	1,571	1,568	1,569	1,574	1,585
	前月との比較		0	-1	-1	0	0	6	-2	-3	1	5	11
	H31.4との比較		0	-1	-2	-2	-2	4	2	-1	0	5	16
熊本	現存数	2,320	2,322	2,322	2,322	2,322	2,342	2,346	2,347	2,348	2,351	2,358	2,361
	前月との比較		2	0	0	0	20	4	1	1	3	7	3
	H31.4との比較		2	2	2	2	22	26	27	28	31	38	41
大分	現存数	1,523	1,522	1,523	1,525	1,525	1,522	1,522	1,522	1,524	1,527	1,539	1,543
	前月との比較		-1	1	2	0	-3	0	0	2	3	12	4
	H31.4との比較		-1	0	2	2	-1	-1	-1	1	4	16	20
宮崎	現存数	2,280	2,268	2,265	2,265	2,265	2,264	2,264	2,262	2,267	2,267	2,284	2,288
	前月との比較		-12	-3	0	0	-1	0	-2	5	0	17	4
	H31.4との比較		-12	-15	-15	-15	-16	-16	-18	-13	-13	4	8
鹿児島	現存数	1,684	1,684	1,682	1,681	1,684	1,684	1,680	1,679	1,680	1,682	1,696	1,706
	前月との比較		0	-2	-1	3	0	-4	-1	1	2	14	10
	H31.4との比較		0	-2	-3	0	0	-4	-5	-4	-2	12	22
沖縄	現存数	1,257	1,257	1,257	1,260	1,263	1,265	1,266	1,268	1,266	1,265	1,265	1,266
	前月との比較		0	0	3	3	2	1	2	-2	-1	0	1
	H31.4との比較		0	0	3	6	8	9	11	9	8	8	9
計	現存数	16,892	16,879	16,862	16,859	16,864	16,867	16,872	16,851	16,855	16,855	16,930	16,976
	前月との比較		-13	-17	-3	5	3	5	-21	4	0	75	46
	H31.4との比較		-13	-30	-33	-28	-25	-20	-41	-37	-37	38	84

地域型年金委員数の推移（平成31年4月～令和2年3月）

		H31.4	R1.5	R1.6	R1.7	R1.8	R1.9	R1.10	R1.11	R1.12	R2.1	R2.2	R2.3
福岡	現存数	80	80	81	82	82	82	82	67	67	68	68	69
	前月との比較		0	1	1	0	0	0	-15	0	1	0	1
	H31.4との比較		0	1	2	2	2	2	-13	-13	-12	-12	-11
佐賀	現存数	43	43	43	51	51	59	59	59	59	59	58	59
	前月との比較		0	0	8	0	8	0	0	0	0	-1	1
	H31.4との比較		0	0	8	8	16	16	16	16	16	15	16
長崎	現存数	82	82	81	82	83	83	84	84	84	85	88	88
	前月との比較		0	-1	1	1	0	1	0	0	1	3	0
	H31.4との比較		0	-1	0	1	1	2	2	2	3	6	6
熊本	現存数	52	53	50	50	50	50	51	52	55	55	58	73
	前月との比較		1	-3	0	0	0	1	1	3	0	3	15
	H31.4との比較		1	-2	-2	-2	-2	-1	0	3	3	6	21
大分	現存数	34	34	34	39	39	39	39	39	40	42	42	42
	前月との比較		0	0	5	0	0	0	0	1	2	0	0
	H31.4との比較		0	0	5	5	5	5	5	6	8	8	8
宮崎	現存数	87	87	87	87	87	87	87	88	91	93	94	94
	前月との比較		0	0	0	0	0	0	1	3	2	1	0
	H31.4との比較		0	0	0	0	0	0	1	4	6	7	7
鹿児島	現存数	224	223	223	224	224	225	225	226	227	229	234	237
	前月との比較		-1	0	1	0	1	0	1	1	2	5	3
	H31.4との比較		-1	-1	0	0	1	1	2	3	5	10	13
沖縄	現存数	47	47	47	47	47	46	46	46	45	45	45	45
	前月との比較		0	0	0	0	-1	0	0	-1	0	0	0
	H30.3との比較		0	0	0	0	-1	-1	-1	-2	-2	-2	-2
計	現存数	649	649	646	662	663	671	673	661	668	676	687	707
	前月との比較		0	-3	16	1	8	2	-12	7	8	11	20
	H31.4との比較		0	-3	13	14	22	24	12	19	27	38	58

厚生年金保険・国民年金 年金受給状況（大分県）

（１）加入・納付の状況（平成３０年度末）

区 分	適用事業所数	被保険者数(人)	収納率(%)
厚生年金保険	21,315	268,328	97.96

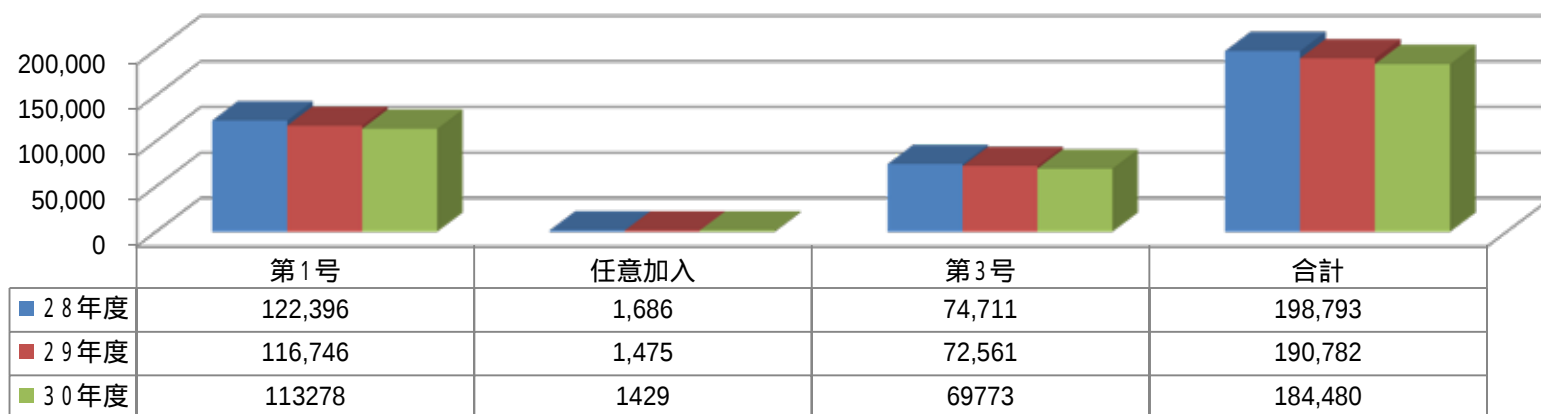
区 分	被保険者数(平成30年度)			納付率(%)	免除率(%)
	第1号	任意加入	第3号		
国民年金	113,278	1,429	69,773	66.9	47.9

（２）受給の状況（平成３０年度末）

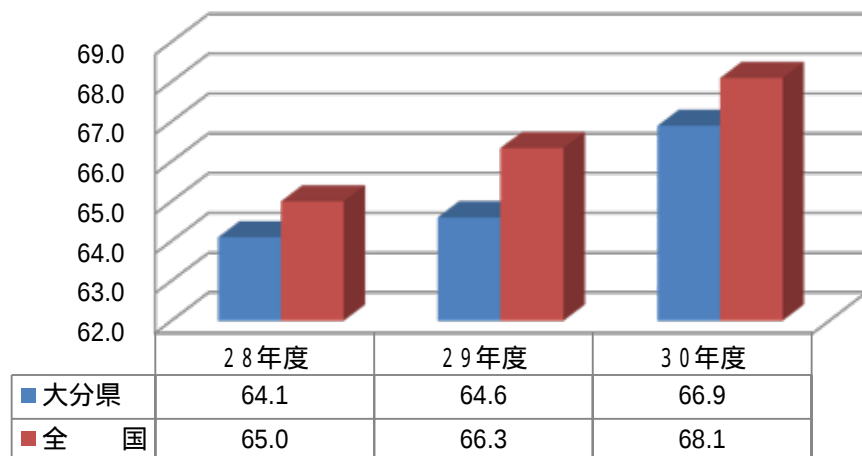
年金の種類		受給権者数(人)	受給年金額合計(千円)
厚生年金保険	老齢給付	313,662	168,370,112
	障害給付	7,016	4,703,886
	遺族給付	56,247	45,533,816
	合 計	376,603	218,607,814
国民年金	老齢給付	355,147	227,995,905
	障害給付	24,255	20,880,461
	遺族給付	2,044	1,523,944
	合 計	381,446	250,400,310

国民年金事業状況（大分県）

被保険者数の推移（人）

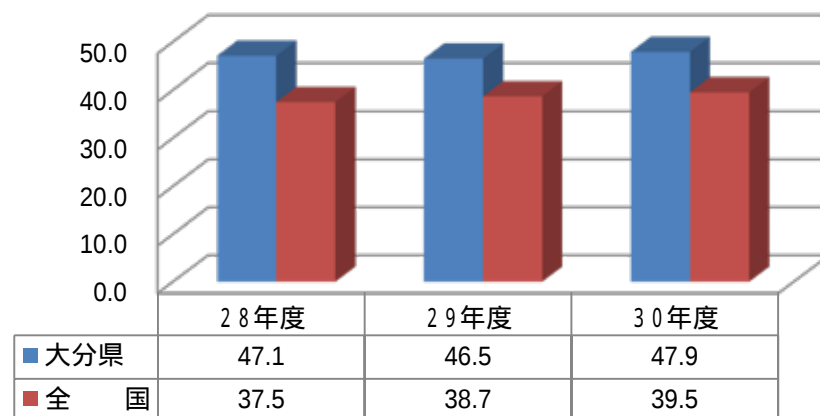


納付率の推移（％）



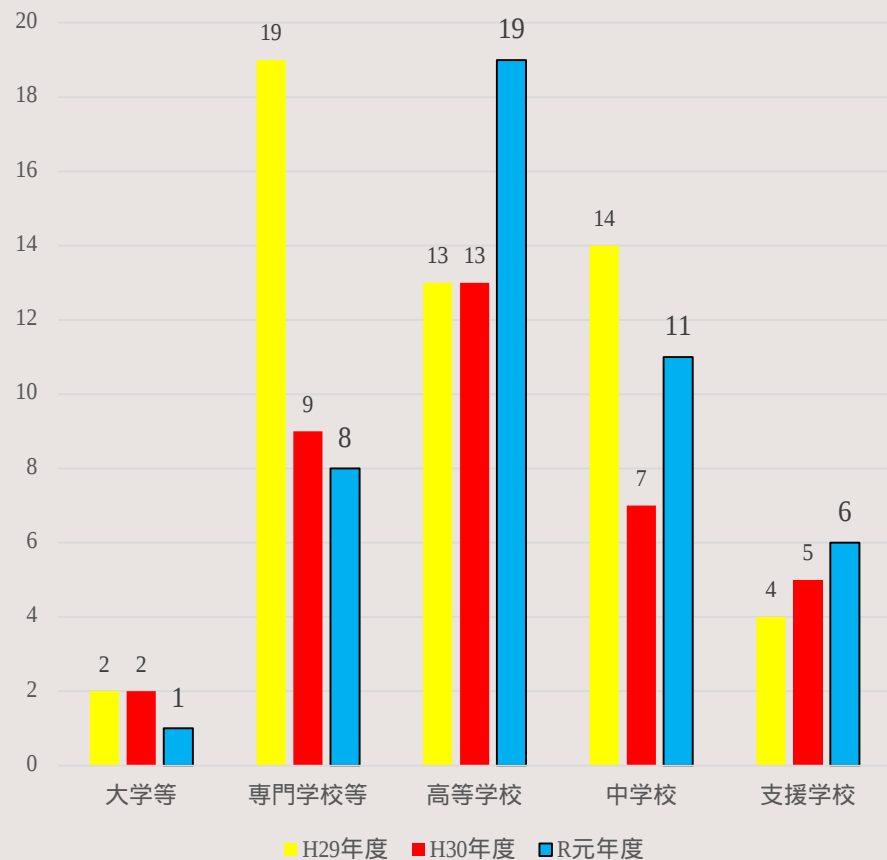
全額免除率の推移（％）

（法免・学特・猶予含む）



年金セミナー実施状況

セミナー年度別推移



R元年度セミナー学校別割合

